



FOMC – 正常化を着実に進める –

POINT



政策金利を0.25%引き上げ

6月12～13日（現地時間）に米連邦公開市場委員会（FOMC）が開催され、市場予想通りフェデラルファンド（FF）金利の誘導目標のレンジを1.50%～1.75%から1.75%～2.00%に0.25%引き上げることを全会一致で決定しました。

POINT



中立的な金融政策に近づいていることを意識

FOMC参加者の利上げ見通しの中央値が示唆する2018年の利上げについては、前回の3回から4回へ上方修正された一方、2019年は前回と変わらず3回、2020年は前回の2回から1回へと引き下げられました。中立的な金融政策となる政策金利の水準を示す長期の金利水準は2.875%と前回から据え置かれ、2019年中には上回る見通しが示されました。

また、今回の声明文からは、景気刺激のため金利を十分に低い水準に留めるとの文言が削除されるなど、中立的な金融政策に近づいていることが示唆されました。

パウエル議長は会見で、米国経済は非常に良好との認識を示しました。今回の声明ではトランプ政権の貿易政策への懸念などについては指摘されませんでした。

年内の利上げペースの加速が確認されたことから、米国株式市場は下落しましたが、米ドルは、対円でいったん米ドル高となった後、戻す展開となりました。

13日の海外終値は1米ドル＝110.34円、1ユーロ＝1.1791米ドルとなっています。

今後の見通し

日米金利差拡大により、円安米ドル高基調続く

米連邦準備理事会（FRB）は、米国の堅調な経済成長や良好な雇用環境を背景に、今後も利上げを継続する一方、日銀は、弱い物価動向を受け、量的・質的金融緩和を継続することが見込まれます。

こうした日米金融政策の方向性の違いを背景に日米金利差の拡大傾向は続く見込まれ、円安米ドル高基調が続くと考えられます。

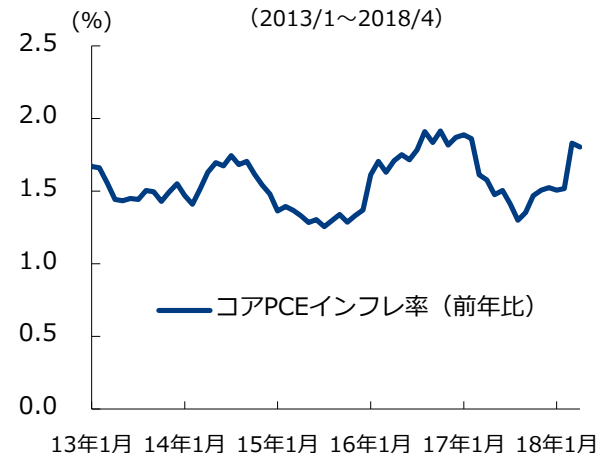
– 米ドル/円、米10年国債利回りの推移 –

（2013/1/2～2018/6/13）



– 米国のインフレ率の推移 –

（2013/1～2018/4）



出所：Bloomberg

お取引にあたっての手数料等およびリスクについて

手数料等およびリスクについて

- 株式等の売買等にあたっては、「ダイワ・コンサルティング」コースの店舗（支店担当者）経由で国内委託取引を行う場合、約定代金に対して最大 1.24200%（但し、最低 2,700 円）の委託手数料（税込）が必要となります。また、外国株式等の外国取引にあたっては約定代金に対して最大 0.97200%の国内取次手数料（税込）に加え、現地情勢等に応じて決定される現地手数料および税金等が必要となります。
- 株式等の売買等にあたっては、価格等の変動（裏付け資産の価格や収益力の変動を含みます）による損失が生じるおそれがあります。また、外国株式等の売買等にあたっては価格変動のほかに為替相場の変動等による損失が生じるおそれがあります。
- 信用取引を行うにあたっては、売買代金の 30%以上で、かつ 30 万円以上の委託保証金が事前に必要です。信用取引は、少額の委託保証金で多額の取引を行うことができることから、損失の額が差し入れた委託保証金の額を上回るおそれがあります。
- 債券を募集・売出し等により、又は当社との相対取引により売買する場合は、その対価（購入対価・売却対価）のみを受払いいただきます。円貨建て債券は、金利水準の変動等により価格が上下し、損失が生じるおそれがあります。外貨建て債券は、金利水準の変動に加え、為替相場の変動等により損失が生じるおそれがあります。また、債券の発行者または元利金の支払いを保証する者の財務状況等の変化、およびそれらに関する外部評価の変化等により、損失が生じるおそれがあります。
- 投資信託をお取引していただく際に、銘柄ごとに設定された販売手数料および運用管理費用（信託報酬）等の諸経費、等をご負担いただきます。また、各商品等には価格の変動等による損失を生じるおそれがあります。

ご投資にあたっての留意点

- 取引コースや商品毎に手数料等およびリスクは異なりますので、上場有価証券等書面、契約締結前交付書面、目論見書、等をよくお読みください。
- 外国株式、外国債券の銘柄には、我が国の金融商品取引法に基づく企業内容の開示が行われていないものもあります。

商号等：大和証券株式会社 金融商品取引業者 関東財務局長（金商）第108号

加入協会：日本証券業協会、一般社団法人日本投資顧問業協会、一般社団法人金融先物取引業協会、
一般社団法人第二種金融商品取引業協会